

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,455	△40.6	5,059	△73.1	3,832	△80.8	1,777	△83.0
28年3月期	137,130	△6.4	18,826	42.3	19,965	34.3	10,485	20.1

(注) 包括利益 29年3月期 3,246百万円(△65.9%) 28年3月期 9,516百万円(4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.94	20.73	0.5	1.0	6.2
28年3月期	126.78	122.54	2.9	4.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2,216百万円 28年3月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	390,585	340,287	86.9	4,189.98
28年3月期	414,183	348,941	84.1	4,300.19

(参考) 自己資本 29年3月期 339,484百万円 28年3月期 348,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,549	20,547	△12,184	251,818
28年3月期	17,303	11,375	△12,446	234,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,199	118.3	3.5
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	683.6	3.5
30年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—	209.5	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	19.1	8,100	60.1	8,700	127.0	5,800	226.3	71.58

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	89,597,500株	28年3月期	89,597,500株
29年3月期	8,574,481株	28年3月期	8,574,381株
29年3月期	81,023,346株	28年3月期	82,705,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,356	△43.4	△375	—	3,460	△70.9	3,308	△60.6
28年3月期	117,241	△9.8	9,675	△23.6	11,893	△24.4	8,391	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.76	38.65
28年3月期	101.27	97.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	376,188	328,620	87.1	4,038.32
28年3月期	397,738	335,791	84.3	4,130.05

(参考) 自己資本 29年3月期 327,817百万円 28年3月期 335,264百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が継続する一方、米国の新政権誕生による政策の動向及び影響、ならびに中国をはじめとしたアジア新興国経済の先行き不透明感などが日本の景気下押しリスクとして懸念される状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、パチンコにおいて平成28年12月末までの「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去、パチスロにおいて「新基準に該当しない回胴式遊技機」の設置比率の順次引き下げを決定し、のめり込み防止などを目的とした自主規制に対応した新基準機への入替に業界を挙げて取り組みました。この結果、主に年末商戦においてパチンコの人気シリーズ機の回収・撤去に伴う後継機種種の販売が盛り上がりましたが、パチンコパーラーは新基準機の評価を見極めたいとの動きが強く、年間を通してパチンコ、パチスロともに販売市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではパチンコ11タイトル（リユース機を除く）、パチスロ6タイトルを販売いたしました。定番シリーズとなったB i s t yブランドのパチンコ「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」の販売が順調に推移したものの、市場全体の販売少ロット化の影響もあり、その他のタイトルは総じて苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高814億円（前期比40.6%減）、営業利益50億円（同73.1%減）、持分法による投資損失22億円を計上したことから経常利益38億円（同80.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（同83.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高605億円（前期比38.4%減）、営業利益104億円（同45.4%減）、販売台数172千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー a - n a t i o n」（平成28年7月）、「フィーバータイガーマスク3」（平成28年11月）、B i s t yブランドの「鉄拳2 闘神 v e r .」（平成28年8月）、「エヴァンゲリオン～いま、目覚めの時～」（平成28年12月）、J Bブランドの「フィーバークィーンII」（平成29年1月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高132億円（前期比49.1%減）、営業損失2億円（前連結会計年度は48億円の営業利益）、販売台数32千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ 戦姫絶唱シンフォギア」（平成28年8月）、「パチスロ 涼宮ハルヒの憂鬱」（平成28年12月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン～勝利への願い～」（平成29年2月）、「パチスロ 機動戦士Zガンダム」（平成29年3月）であります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高72億円（前期比40.8%減）、営業利益3億円（同8.9%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高4億円（前期比30.8%減）、営業損失6億円（前連結会計年度は7億円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,905億円であり、前連結会計年度末と比べ235億円減少しました。これは主に、有価証券が150億円増加となりましたが、投資有価証券が245億円、受取手形及び売掛金が152億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は502億円であり、前連結会計年度末と比べ149億円減少しました。これは主に、電子記録債務が81億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が180億円、未払金（流動負債「その他」を含む）が38億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ86億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を17億円計上、その他有価証券評価差額金が14億円増加した一方、配当金の支払い121億円によるものであります。この結果、純資産は3,402億円となり、自己資本比率は2.8ポイント増加し、86.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ169億円増加し2,518億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ87億円減少し85億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額152億円、税金等調整前当期純利益36億円、減価償却費29億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額118億円、法人税等の支払額32億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ91億円増加し205億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入300億円、有価証券の償還による収入60億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出110億円、有形及び無形固定資産の取得による支出39億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ2億円増加し121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において150億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は20億円の減少を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	91.5	85.5	84.1	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	84.1	82.0	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	734.5	14,249.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（平成30年3月期）の市場環境につきましては、平成28年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が成立したことに伴い、パチンコ・パチスロ業界は公営競技などとともにギャンブル等依存症対策に真摯に取り組むことが求められております。このため、規制の見直しなど環境変化が予想されますが、従来からの業界の課題である気楽に楽しめる遊技環境の整備に大きく舵を切るチャンスであり、当社といたしましても多様なゲーム性の遊技機開発に取り組むとともに、コスト削減を進めることで収益の回復を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は225千台、パチスロ販売台数は40千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成29年3月期実績)
売上高	970億円	19.1%増	814億円
営業利益	81億円	60.1%増	50億円
経常利益	87億円	127.0%増	38億円
親会社株主に帰属する当期純利益	58億円	226.3%増	17億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

上記配当方針に加え、安定配当の観点から、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は683.6%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は209.5%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

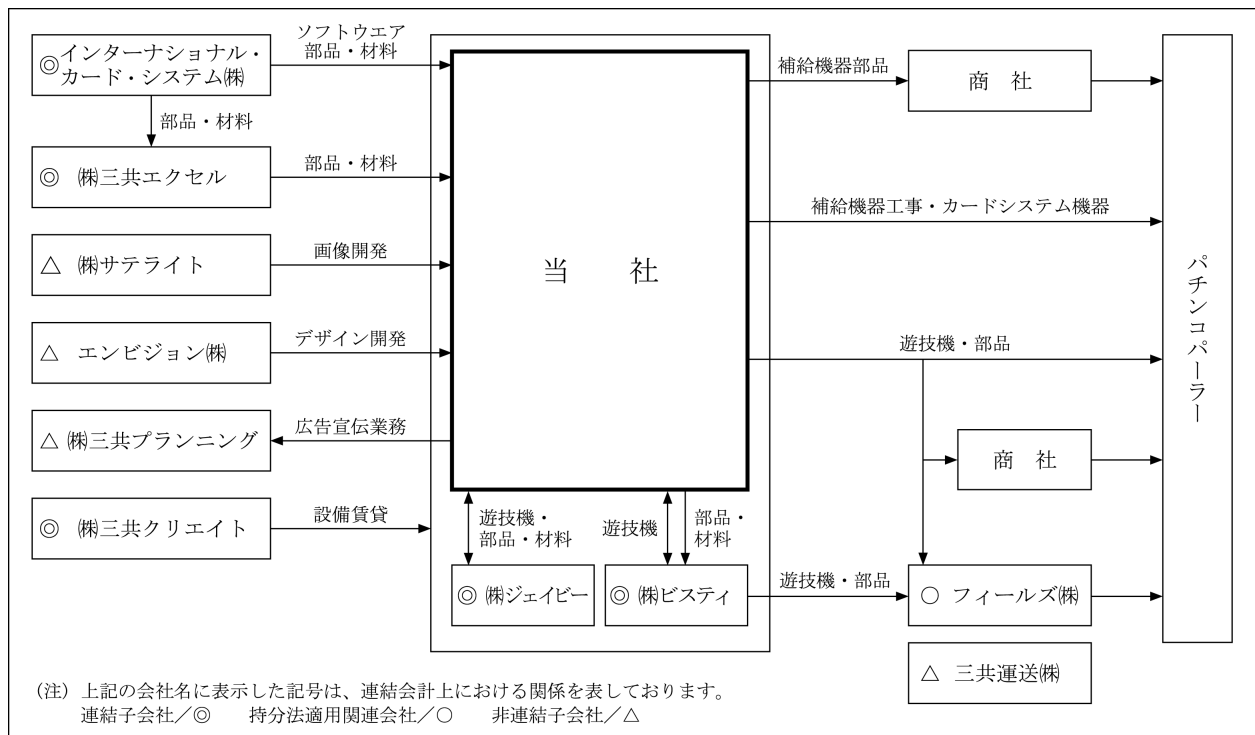
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社10社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共ブランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、 一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 ㈱サテライト、エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ フィールズ㈱は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率化と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高営業利益率 (%)	9.0	13.7	6.2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

また、平成29年4月1日付で事業企画部を新設し、当社グループが保有するコンテンツの有効利用をはじめ、既存ビジネスの枠にとらわれない自由な発想で新規事業への立案・検討を行い、将来の収益源の多様化にも着手しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、主に以下の2点であります。

① パチンコ・パチスロファン人口回復に向けた取り組み

パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口の回復に向けて気楽に楽しめる多様な遊技機を開発し普及を促進する一方で、日本でのカジノ解禁の一步となる「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（通称：IR推進法）が平成28年12月に成立したことに伴い、「ギャンブル等依存症対策基本法案」の成立に向けての動きが活発化しており、公営競技などとともに当業界も依存症・のめり込み対策に真摯に取り組むことが求められております。

業界では従前から客単価の上昇により市場規模を維持してきたことがのめり込み問題やファン離れにつながっているとの問題意識を共有しておりますが、IR推進法の成立が遊技金額を抑えた遊技機の開発及びパーラー経営に思い切って舵を切るきっかけになると期待しております。

当たりを手軽に楽しめ、安価で遊べる“ちょいパチ”を業界全体で普及活動を推進するほか、当社グループといたしましては、長年培った開発ノウハウを駆使し、多様で幅広い層に訴求する遊技機の開発を進めてまいります。

② 収益力強化に向けた取り組み

当社グループでは、中長期的な収益力強化の一環として、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大・売上増、および原価低減や販管費の抑制を通じて、売上高営業利益率の改善・向上を重点課題として取り組んでおります。

近年の厳しい市場環境を反映して、パチンコ・パチスロの販売少ロット化が進んでおりますが、当社グループではこうした状況下でも一定の販売数量・シェアを確保すべく開発ラインナップを揃え、開発期間の短縮化などにより販売の維持・拡大を目指します。また、ハイエンドモデル・ローエンドモデル、あるいは版權とのタイアップ・オリジナルコンテンツ商品などに大別し、原価、研究開発費などのコスト配分にメリハリをつけ、少ロットでも利益を確保できるよう各商品ごとの損益管理を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,906	97,818
受取手形及び売掛金	33,841	18,626
有価証券	173,001	188,007
商品及び製品	47	82
仕掛品	92	289
原材料及び貯蔵品	1,339	1,334
有償支給未収入金	3,786	1,796
繰延税金資産	2,056	2,073
その他	5,239	7,536
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	316,307	317,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 26,302	※3 27,769
減価償却累計額	△12,307	△13,094
建物及び構築物 (純額)	13,994	14,674
機械装置及び運搬具	※3 8,090	※3 7,592
減価償却累計額	△6,749	△6,473
機械装置及び運搬具 (純額)	1,341	1,119
工具、器具及び備品	18,741	20,016
減価償却累計額	△17,043	△17,003
工具、器具及び備品 (純額)	1,697	3,013
土地	22,991	22,985
リース資産	46	30
減価償却累計額	△28	△17
リース資産 (純額)	18	13
建設仮勘定	1,471	0
その他	2,972	3,074
有形固定資産合計	44,488	44,880
無形固定資産		
のれん	1,004	267
その他	342	319
無形固定資産合計	1,347	586
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 46,131	※1 21,612
長期貸付金	—	544
繰延税金資産	5,781	5,319
その他	532	493
貸倒引当金	△26	△24
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	52,040	27,565
固定資産合計	97,876	73,032
資産合計	414,183	390,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,689	5,607
電子記録債務	—	8,113
リース債務	5	5
未払法人税等	3,113	1,623
賞与引当金	839	834
その他	9,411	5,745
流動負債合計	37,058	21,930
固定負債		
新株予約権付社債	20,086	20,066
リース債務	14	8
退職給付に係る負債	4,445	4,671
資産除去債務	63	63
その他	3,573	3,557
固定負債合計	28,183	28,368
負債合計	65,241	50,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	345,918	335,518
自己株式	△39,700	△39,700
株主資本合計	344,807	334,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,839	5,264
退職給付に係る調整累計額	△232	△188
その他の包括利益累計額合計	3,607	5,076
新株予約権	526	802
純資産合計	348,941	340,287
負債純資産合計	414,183	390,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	137,130	81,455
売上原価	75,638	38,409
売上総利益	61,492	43,045
販売費及び一般管理費	※1,※2 42,665	※1,※2 37,986
営業利益	18,826	5,059
営業外収益		
受取利息	656	318
受取配当金	487	482
その他	272	217
営業外収益合計	1,416	1,017
営業外費用		
持分法による投資損失	109	2,216
投資事業組合運用損	93	3
社債発行費	70	—
その他	3	24
営業外費用合計	277	2,244
経常利益	19,965	3,832
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	※4 57	※4 24
固定資産廃棄損	※5 62	※5 37
投資有価証券評価損	—	85
減損損失	※6 3,264	—
ゴルフ会員権売却損	—	8
特別損失合計	3,383	156
税金等調整前当期純利益	16,581	3,685
法人税、住民税及び事業税	4,773	2,105
法人税等調整額	1,322	△198
法人税等合計	6,096	1,907
当期純利益	10,485	1,777
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	1,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,485	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	1,421
退職給付に係る調整額	23	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	13
その他の包括利益合計	※1 △968	※1 1,469
包括利益	9,516	3,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,516	3,246
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	347,975	△19,724	366,840
当期変動額					
剰余金の配当			△12,532		△12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,485		10,485
自己株式の取得				△20,005	△20,005
自己株式の処分			△10	30	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△2,057	△19,975	△22,033
当期末残高	14,840	23,750	345,918	△39,700	344,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	△218	4,575	253	371,670
当期変動額					
剰余金の配当					△12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,485
自己株式の取得					△20,005
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△14	△968	273	△695
当期変動額合計	△954	△14	△968	273	△22,728
当期末残高	3,839	△232	3,607	526	348,941

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	345,918	△39,700	344,807
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,399	0	△10,399
当期末残高	14,840	23,750	335,518	△39,700	334,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,839	△232	3,607	526	348,941
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,777
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,424	44	1,469	275	1,744
当期変動額合計	1,424	44	1,469	275	△8,654
当期末残高	5,264	△188	5,076	802	340,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,581	3,685
減価償却費	4,933	2,971
のれん償却額	737	737
株式報酬費用	287	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	275
受取利息及び受取配当金	△1,143	△800
持分法による投資損益 (△は益)	109	2,216
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	57	15
有形固定資産廃棄損	62	37
減損損失	3,264	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	85
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	11,228	15,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,067	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,515	△11,867
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△503	1,989
未払金の増減額 (△は減少)	56	△178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	924	△950
その他	178	△2,540
小計	21,435	10,969
利息及び配当金の受取額	1,157	783
法人税等の支払額	△5,289	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,303	8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	△11,000
有価証券の償還による収入	10,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,783	△3,917
有形及び無形固定資産の売却による収入	198	35
投資有価証券の取得による支出	△24,041	△30
投資有価証券の償還による収入	40,000	30,000
貸付けによる支出	—	△544
貸付金の回収による収入	15	—
その他	△15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,375	20,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	20,100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△5
自己株式の取得による支出	△20,005	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△12,532	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,446	△12,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,232	16,912
現金及び現金同等物の期首残高	218,672	234,905
現金及び現金同等物の期末残高	※1 234,905	※1 251,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,483百万円	7,942百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	38百万円	—

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
(うち、建物及び構築物)	2百万円	2百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	6,163百万円	5,355百万円
広告宣伝費	3,454百万円	2,024百万円
給与手当	3,364百万円	3,163百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	393百万円
退職給付費用	249百万円	230百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	8百万円
研究開発費	21,959百万円	19,411百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	21,959百万円	19,411百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	8百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	—
機械装置及び運搬具	1百万円	10百万円
土地	—	3百万円
その他	—	11百万円
合計	57百万円	24百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	34百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
その他	16百万円	—
合計	62百万円	37百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	1,243百万円
		建設仮勘定	693百万円
		その他	1,327百万円

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,500百万円	2,049百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,500百万円	2,049百万円
税効果額	578百万円	△627百万円
その他有価証券評価差額金	△922百万円	1,421百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△42百万円	△46百万円
組替調整額	87百万円	95百万円
税効果調整前	45百万円	49百万円
税効果額	△21百万円	△15百万円
退職給付に係る調整額	23百万円	33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△53百万円	7百万円
組替調整額	△16百万円	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△69百万円	13百万円
その他の包括利益合計	△968百万円	1,469百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,126,611	4,454,270	6,500	8,574,381

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得 4,453,000株
 単元未満株式の買取りによる取得 1,270株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使による減少 6,500株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	526

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,110	75.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,574,381	700	600	8,574,481

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 700株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使による減少 600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	802	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,088	75.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	96,906百万円	97,818百万円
有価証券勘定	173,001百万円	188,007百万円
合計	269,907百万円	285,825百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△35,002百万円	△34,007百万円
現金及び現金同等物	234,905百万円	251,818百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント利益 又は損失 (△)	19,053	4,864	366	24,284	△706	23,578	△4,752	18,826
セグメント資産	93,411	23,689	14,434	131,534	14,984	146,519	267,664	414,183
その他の項目								
減価償却費	3,579	719	31	4,329	408	4,737	196	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,952	508	47	3,508	1,195	4,704	31	4,735

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資産運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント利益 又は損失 (△)	10,402	△225	333	10,509	△665	9,844	△4,785	5,059
セグメント資産	79,570	25,654	9,397	114,622	13,910	128,532	262,052	390,585
その他の項目								
減価償却費	1,891	464	22	2,377	405	2,783	188	2,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	1,002	9	3,135	368	3,503	130	3,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資産運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,300.19円	4,189.98円
1株当たり当期純利益金額	126.78円	21.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.54円	20.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,485	1,777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,485	1,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,705,072	81,023,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△13
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△8)	(△13)
普通株式増加数 (株)	2,791,577	4,082,206
(うち新株予約権付社債 (株))	(2,651,231)	(3,850,597)
(うち新株予約権 (株))	(140,346)	(231,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	348,941	340,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	526	802
(うち新株予約権 (百万円))	(526)	(802)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	348,414	339,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	81,023,119	81,023,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	61,387	61.9
パチスロ機関連事業	13,748	52.4
補給機器関連事業	7,204	59.2
合計	82,341	59.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	58,618	59.9	282	12.8
パチスロ機関連事業	13,638	58.8	1,674	131.3
補給機器関連事業	7,609	68.1	699	237.9
合計	79,866	60.4	2,656	70.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	60,534	61.6
パチスロ機関連事業	13,238	50.9
補給機器関連事業	7,204	59.2
その他	477	69.2
合計	81,455	59.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	15,860	11.6	4,796	5.9